

常任委員会の行政調査報告

5月に三つの常任委員会（総務、教育民生、建設産経）が行政調査を行いました。9月定例会で各常任委員会から報告書が提出されましたので、その概要についてお知らせします。

総務常任委員会

北海道伊達市「5月23日」 ▼愛のリタクシー

伊達市は、高齢化の急速な進展の中、高齢者の生活の足が必要であり、負担が少なく安心して利用できる新しい交通手段として、低価格でのドア・ツー・ドアの移送サービスをコンセプトに会員制・予約制の相乗りタクシー事業を推進した。運行から10年が経過し、さまざまな課題も出てきた。

岩沼市においても、少子高齢化社会に向けて、特に高齢者の交通手段の確保が急務である。まず、高齢者居住環境調査や利用する側のニーズ調査が必要である。その結果を踏まえ、現在ある市民バスの運行体系、車両、料金など事業の効率的な活用を検討するとともに、費用対効果を考慮した新たな交通手段の確保（デマンドタクシーなど）の検討も必要と考える。

北海道室蘭市「5月24日」 ▼市民活動センター

室蘭市は、市民活動センターを設置して10年経過するが登録団体数は余り増え

ていない。行政パートナーである「まち『ピカ』パートナー」が平成16年は1000人であったが、27年は約7倍の7420人（22団体）となり協働の意識は浸透してきており、市民活動に対し積極的な支援を行っている。そのため、登録団体も多く、幅広い活動が行われている。その一つの要因に市の担当職員の熱意があった。

岩沼市では現在試行的に実施しているが、いち早く本格的な運用が必要である。その際には、①団体個人の把握、登録とサポート体制の確立、②登録団体同士の協力体制がとれるようなシステムづくりが必要である。そしてなんといいつつも、市職員の意識改革がないと前に進まない。市民のみならず行政がいかに関わっていかかが成功の鍵と考える。

北海道千歳市「5月25日」 ▼防災学習センター

千歳市は、自衛隊が市街地の三方を取り囲むような形状の中で、国の高額補助制度「まちづくり構想策定支援事業」が創設された。

17年12月に補助事業が採択され、防衛施設と共存した災害に強い安全なまちづくりを進めることとし、防災学習センターが整備された。防災学習センターでの地震の体験や火災の煙避難体験を通して、常日ごろの訓練が必要であると改めて感じた。

岩沼市では新たな防災学習センターの建設は厳しいので、施設の有効活用から「千年希望の丘交流センター」（仮称）東部地区防災コミュニケーションセンター、「グリーンピア岩沼」などを積極的に活用した、東日本大震災の風化防止と訓練施設が必要と考える。また、これまでの経験を糧にソフト面の充実を図ることも必要と考える。



千歳市防災学習センターで煙避難体験をする委員

教育民生常任委員会

秋田県能代市「5月10日」 ▼学校教育のICT活用

ICTを活用した学習は、児童生徒の学習意欲を向上させる有効な手段である。効果的な活用を継続するためには教員間で研修会を開催し、授業へ実践していくことで効果が上がると考える。

能代市は、県教育委員会や学校と連携し、課題・授業方法の改善に向けた目標設定に取り組んでいる。教員側にも子どもの学習意欲向上のため「インパクトあるものをコンパクトに」を合言葉に掲げ、授業導入部分の工夫や見通しを立て、学べるような組み立てを展開している。

岩沼市においても、ICTを活用した学習を今後も効果的に行い学力向上を著実に進めるため、県や市、地域、家庭が連携し、学べる環境を整えるとともに、教育専門員の教員への助言や指導力を強化する必要があると考える。

秋田県大館市「5月11日」 ▼健康増進事業